

(別紙)

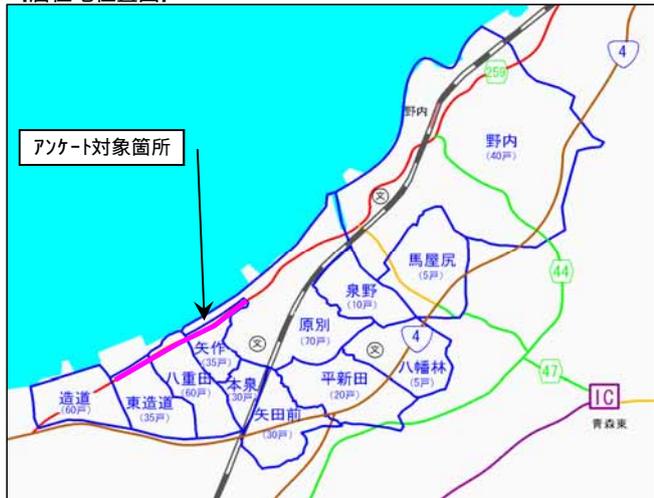
事後評価アンケート結果

整理番号	H22 - 4
事業名	3・4・1号浦島造道線道路改築事業
箇所名等	原別～造道

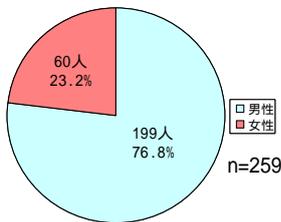
アンケート対象	沿線地域住民(青森市;造道地区60部、東造道地区35部、八重田地区60部、矢田前地区30部、原別地区70部、平新田地区20部、八幡林地区5部、泉野地区10部、野内地区40部、馬屋尻地区5部、矢作地区35部、本泉地区30部 / 計400部) 地元タクシー会社社員・地元運送業関係者(タクシー50部、運送50部 / 計100部)		
配布方法	沿線地域住民;無作為直接配布、タクシー・運送業;協会に配布依頼	(配布部数)	500部
回収方法	郵送(受取人払)により回収	(回収部数)	259部
回収率	51.80%		

アンケート結果

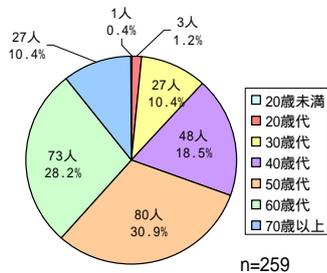
【居住地位置図】



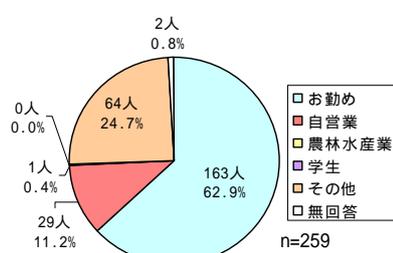
問1. 性別



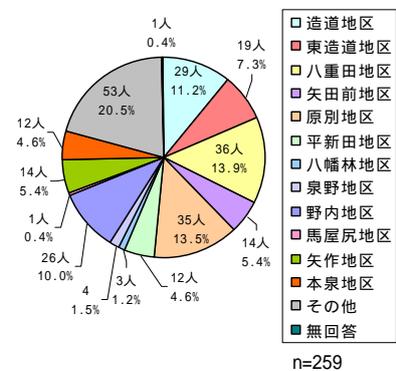
問2. 年齢



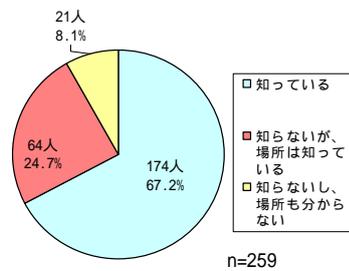
問3. 職業



問4. 居住地

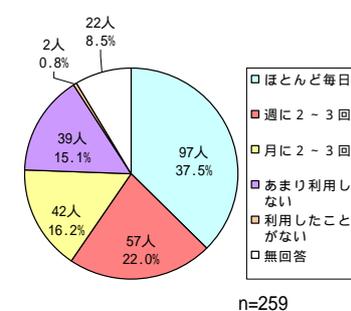


問5. 認知度

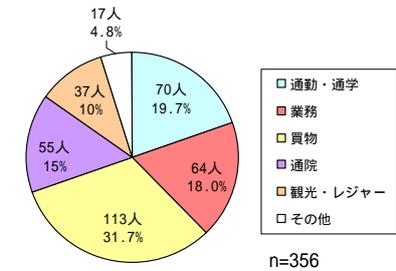


問6. 利用状況

1) 利用回数



2) 利用目的(複数回答)

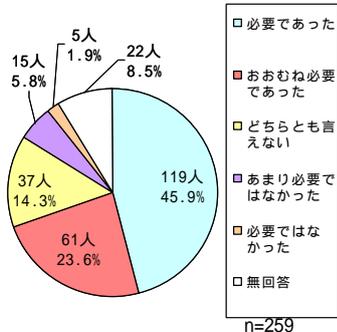


事後評価アンケート結果

整理番号	H22 - 4
事業名	3・4・1号浦島造道線道路改築事業
箇所名等	原別～造道

アンケート結果

問7. 必要度

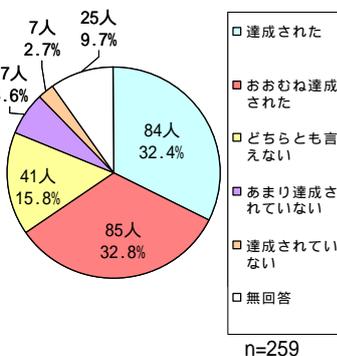


必要度についての主な意見内容

必要(おおむね必要)であった理由
・道路整備を評価
・歩行者や自転車の安全確保を評価
・交通の円滑化を評価
・融・流雪溝整備を評価

必要(あまり必要)ではなかった理由
・整備効果が小さい
・利用しない
・渋滞が改善されていない
・歩道が広すぎる
・費用対効果の面から疑問

問8. 達成度

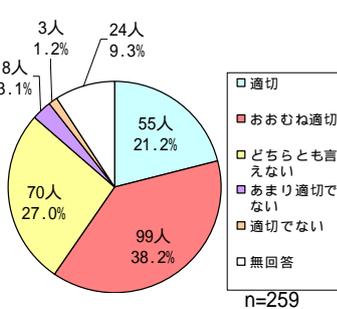


達成度についての意見内容(複数回答)

達成(おおむね達成)された理由	件数
・現在の県道が走りやすくなった	140件
・歩道を安全に歩けるようになった	125件
・自転車で安全に走行できるようになった	90件
・融流雪溝により冬期の歩行が安全になった	82件
・渋滞が緩和・解消された	66件
・融・流雪溝により歩道の雪解けが早くなった	55件
・融・流雪溝により除雪がしやすくなった	51件
・移動時間が短縮された	41件
・その他(主な理由は以下のとおり)	9件
・自転車・歩行者で安全に通行できる	2件

達成(あまり達成)されない理由	件数
・渋滞が減っていない	22件
・時間短縮にならない	21件
・融・流雪溝の効果が出ていない	19件
・自転車で安全に走行できない	7件
・歩道を安全に歩けない	6件
・道路が拡幅されたが交通量が増えて混雑している	5件
・その他(主な理由は以下のとおり)	32件
・整備区間不足(延伸が必要)	7件
・融・流雪溝の利活用に課題有り	5件
・歩道が駐車場化されている	4件

問9. 管理状況

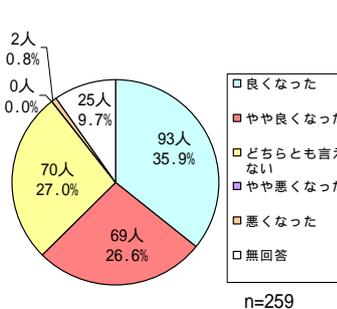


管理状況についての意見内容

適切(おおむね適切)な理由
・支障を感じない
・歩きやすい
・街路樹がきれい
・除雪もきれい

適切(あまり適切)でない理由
・除雪が不十分(歩道除雪含む)
・歩道が駐車場化
・花壇の手入れが不十分
・融・流雪溝利用者の除雪負担大

問10. 環境の変化



環境の変化の意見内容

良くなった(やや良くなった)理由
・走行しやすくなった
・渋滞が緩和された
・景観が向上した
・開放感がある
・除雪後の振動が改善
・生活の質が向上した

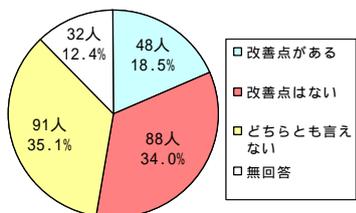
悪く(やや悪く)なった理由
・騒音・振動が悪化
・渋滞が改善されていない

事後評価アンケート結果

整理番号	H22 - 4
事業名	3・4・1号浦島造道線道路改築事業
箇所名等	原別～造道

アンケート結果

問11. 改善点

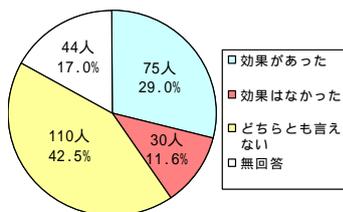


n=259

改善点の意見内容

改善点がある理由
・歩道の適正利用(駐車等排除)
・車道拡幅(雪道対策、バスレーン等)
・歩道が広すぎる
・歩道拡幅(バス停、赤川橋)
・無電柱化
・融・流雪溝の活用、改善
・樹木又は花壇は不要
・ベンチは不要

問12. 事業目的以外の効果



n=259

事業目的以外の効果の意見内容

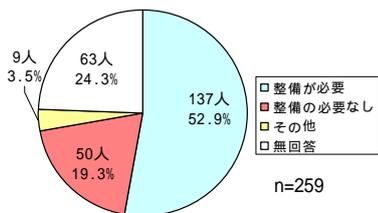
効果があった理由
・街並みの景観向上
・地域コミュニケーションの活性化
・除雪作業の軽減
・歩きやすくなった
・空間が広がり良くなった
・散歩・ジョギングコースとなった
・運転しやすい、走行性が向上
・雪捨て場が確保された

問13. アンケート対象事業に対する意見・要望

意見・要望の内容

・事業推進(延伸要望等)
・改善要望
・本アンケートに対する意見・要望
・事業を評価する意見
・維持管理に関する要望等
・歩道除雪に対する意見・要望
・幅員構成(車道・歩道)に関するもの

問14. 野内方面の整備について



n=259

その他の意見

その他の主な内容
・野内川までは整備が必要
・工業高校が出来るので整備されるにこしたことはない
・一部歩道を拡張する
・国道バイパスとの連結を改善すれば、今後の整備は必要最小限で良い
・必要性はあると思うが費用対効果を十分検討すべき

問15. 公共事業についての意見・要望

主な内容
・生活道路や特定の道路整備に関する意見・要望
・融・流雪溝の整備(推進、維持等)に対する意見・要望
・公共工事発注(工事時期、談合等)に関するもの
・まちづくりの視点(市内整備優先地区)からの意見
・事業期間(工事)をもっと短縮してほしい
・住民の声をもっと聞く、生かすべき
・費用対効果を考えて取り組む、無駄を省く
・従来通り推進(地方はまだ遅れている)
・必要不可欠な事業は継続すべき、十分検討して実施
・公共事業は矛盾が多い、デメリット、メリットを考えた
・地域住民に事業の事前説明、整備施設の活用を促す

(別紙)

事後評価箇所状況写真

整理番号 H22 - 4

事業名	3・4・1号 浦島造道線道路改築事業	箇所名等	原別～造道
-----	--------------------	------	-------

整備前写真



整備後写真



歩行者・自転車利用状況写真



(別紙)

事後評価箇所状況写真

整理番号 H22 - 4

事業名	3・4・1号 浦島造道線道路改築事業	箇所名等	原別～造道
-----	--------------------	------	-------



融・流雪溝利用状況写真



費用対効果分析説明資料

整理番号 H22 - 4

事業名	3・4・1号 浦島造道線道路改築事業	箇所名等	原別～造道
-----	--------------------	------	-------

【費用対効果の算定内容】

1. 費用対効果の算定根拠

算定の考え方は『公共事業評価の費用便益分析に関する技術指針』（平成20年6月 国土交通省策定）による。また、具
体の算定手法については『費用便益分析マニュアル』（平成20年11月 国土交通省 道路局 都市・地域整備局）によった。
本マニュアルにおいては、社会的余剰を便益（B）とし、整備に係る総費用及び維持修繕費を現在価値に割り引いた
ものを費用（C）として評価するものである。

2. 事業全体の投資効率性

(1) 道路整備に要する費用（便益を算出する事業延長 L = 1.21 km）

C：総費用 = 5,061百万円

総費用算出根拠

道路整備に要する費用から消費税及び用地取得に要する費用を除いたものに、供用後50年間の維持管理費を
加えたものを現在価値化したもの。

(単位：百万円)

区分	事業費	用地費	維持修繕費	総費用 - +
費用	3,465	678	200	2,987
現在価値	5,072	116	105	5,061

(2) 道路整備による便益

B：総便益 = 14,836百万円

総便益算出根拠

道路整備によりもたらされる社会的余剰として、整備後50年間、各項目について整備がなかった場合の費用から
整備があった場合の費用を除いた額を便益として、それぞれ現在価値化したものの合計。

(単位：百万円)

区分	走行時間短縮	走行経費減少	交通事故減少	冬期便益	総便益 + + +
便益	19,645	2,398	450	4,580	27,073
現在価値	10,764	1,253	235	2,584	14,836

【費用対効果分析の結果】

B/C（事後評価時点）= 14,836百万円 / 5,061百万円 = 2.93

箇所別再評価資料

番 号		1	備 考
路 線 名		3.4.1 <small>うらしまつくりみちせん</small> 浦島造道線	
事 業 名		街路事業	
事 業 地 内		<small>あおもり しはらべつ つくりみち</small> 青森市原別～造道	
事 業 目 的		街路整備	
事 業 採 択 年		平成4年度	
工 事 着 手 年		平成10年度	
用 地 着 手 年		平成5年度	
完 成 予 定 年		平成15年度	
H ⑫ 年 度 事 業 進 捗 状 況	全体事業費	3,420百万円	
	(うち用地費)	(2,270百万円)	
	投資事業費	2,460百万円	
	(うち用地費)	(2,090百万円)	
	進捗率	71.9%	
	(うち用地)	(92.1%)	
	一連の整備効果の 発現状況	用地買収は平成12年度で9割取得済みであり、取得済み部分については一部工事着手している。残る用地の取得に全力を挙げている。	
	今後の見通し	事業費の重点的配分により、用地の取得及び工事の完成を図り、早期の供用開始を目指したい。	
費用便益比(B/C)		4.57	
対応方針		継続	